

【R7年度】重点目標の取組・概要（新生児聴覚検査[母子保健事業]）

担当課（内線）	子ども家庭課子育て世代包括支援担当（内線6581）	重点目標の方向性	子育て世代の定住促進と「子育てしやすいまち」のイメージアップ
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的支援を行う

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・先天性聴覚障害は気づかないまましていると、言語発達及びコミュニケーションの発達が遅れ、情緒や社会性にも影響を与える ・聴覚障害は、その程度が高度・重度であれば乳児期にほとんどは気づかれるが、軽度や中等度の場合は、2歳～3歳以降に言葉の遅れなどにより発見されることが多い ・聴覚障害の発見と適切な支援が遅れた場合には、年齢相応の言語の発達が困難になるため、新生児聴覚検査の重要性が指摘されている 	
R7年度の事業費（内訳）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 6,579千円（内訳） ・ 医療機関委託料 6,290千円 ・ 大阪府医師会等審査委託料 86千円 ・ 扶助費 203千円 	

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育につなげる。 <p>【成果に向けての各年度の進め方】 (R7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に母子健康手帳と併せて受検票も交付する。再検査、精密検査の結果は助産師等が電話で確認したり、4か月児健診にて確認する。先天性聴覚障害が発見された場合は早期療育につなげる。療育機関等と発達支援に向けた連携を図る。 <p>(R8年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記を継続する。 <p>【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の住民基本台帳に記載のある新生児が対象。受検票は、妊娠届出時に母子健康手帳別冊として交付する。 ・ 個別契約していない大阪府外の医療機関等で受検した場合は、還付で対応する。 ・ 聴覚障害が発見された場合、発達支援に向けて療育機関等と連携する。

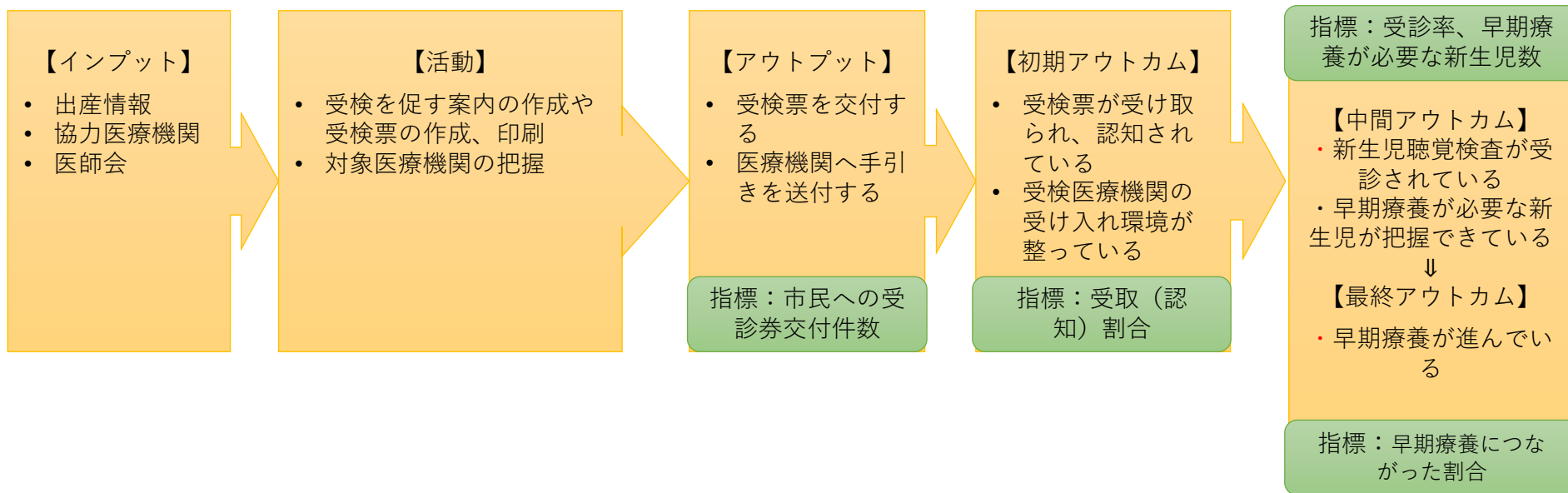
R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<ul style="list-style-type: none"> ・ (R7) 6,579千円 ・ (R8) 6,579千円 ・ (R9) 6,579千円 ・ (R10) 6,579千円 ・ (R11) 6,579千円 ・ (R12) 6,579千円 ・ (R13) 6,579千円 ・ (R14) 6,579千円 ・ (R15) 6,579千円 ・ (R16) 6,579千円

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 受検率 95%[R7]→95%[R8]→95%[R9] ・ 自動ABR検査受検率 85%[R7]→90%[R8]→90%[R9]

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (R7) 前年度を踏まえ改善 ・ (R8) 前年度を踏まえ改善 ・ (R9) 前年度を踏まえ改善 ・ 国の動向によりOAE検査費用助成の有無を検討

【R7年度】重点目標の取組・概要（新生児聴覚検査[母子保健事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
一般財源	大阪府では費用助成を実施している市町村が年々増加。令和7年4月時点で42市町村が実施しており、令和7年度中の実施予定を含めると、大阪府下全ての市町村で実施することになる。	

【R7年度】重点目標の取組・評価シート①（新生児聴覚検査[母子保健事業]）

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

達成

- ・ 新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育につなげる。

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

達成

- ・ 妊娠届出時に母子健康手帳と併せて受検票も交付する。
- ・ 再検査、精密検査の結果は助産師等が電話で確認したり、4か月児健診にて確認する。
- ・ 先天性聴覚障害が発見された場合は早期療育につなげる。
- ・ 療育機関等と発達支援に向けた連携を図る。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 妊娠届出時に受検票を交付して検査費用を助成することで、経済的理由から検査を受けないことがなくなり、先天性聴覚障害の早期発見につながった。
- ・ 産婦全数への面談や電話を通じて、助産師や保健師から再検査、精密検査の聞き取りを行い、必要時は早期療育につなげるため、継続して支援を実施している。
- ・ 新生児聴覚検査全体の受検率は昨年より向上し、対象児のほぼ全数が受検している。しかし、精度の高い検査である自動ABR検査での受検率は横這いである。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	受検率	%	95.0（R7）	95.0（R9）	99.6%（1月まで）
○	自動ABR検査受検率	%	85.0（R7）	90.0（R9）	89.1%（1月まで）

【R7年度】重点目標の取組・評価シート②（新生児聴覚検査[母子保健事業]）

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 精度の高い検査である自動ABR検査の受検率が伸びなかった。

■ 課題分析

- 岸和田市内で最も分娩数の多かった産科クリニックの分娩取り扱い中止により、出産する施設が近隣医療機関等へ分散した。
- 岸和田市内で最も分娩数の多かった産科クリニックは自動ABR検査を導入していたことから、全体の受検率は伸びたが、自動ABR検査受検率が伸びなかった要因と考える。

■ ロジックモデルの振り返り

- 引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施することで、アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 令和8年度においても、引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施する。